

# 地方における適正規模・適正 配置の課題を中心に

---

茨城大学教育学部教授 加藤崇英

# はじめに

-継続に敬意を表して-

---



天童市立高原の里交流施設「ぽんぽこ」

2006（平成18）年3月に閉校となった旧市立田麦野小学校の施設を活用しており、多目的運動場でのスポーツや交流室を用いた交流・学習活動等が行えます。

天童市ホームページより

丹間先生のご発表で、閉校後の地域における公民館等の役割が重要であるとのお話がありました。

# 小規模校の課題

---

統合が検討されようとする段階（あるいはそれよりも前の段階）で、すでに教育の質の低下が懸念される。

- それは直接に教師個人の質を問うているのではなく、
- 現状の法制度下、当該地域における
- 当該学校の人事配置計画の困難性
- 当該学校における人的配置（数）の脆弱さ、そのための柔軟性の低下
- 一人当たりの業務負担・量の多さ
- 教職員個々人の献身
- 子ども自身の頑張り、保護者・住民の支え
- これでいいのだろうか。

# 基準 考え方

---

## 茨城県における小・中学校の適正規模の基準

○小学校においては、クラス替えが可能である各学年2学級以上となる12学級以上が望ましい。

○中学校においては、クラス替えが可能で全ての教科の担任が配置できる9学級以上が望ましい。（国語・社会・数学・理科・英語に複数の教員の配置が可能）

茨城県教育委員会「公立小・中学校の適正規模について（指針）～未来の子どもたちのために～」2008（平成20）年4月

## 中学校 部活動の選択肢が増えること（上記に追加）

A市基本方針 2024（令和6）年

# 小規模になる過程で直面する課題

小学校の場合 国の手引き（12頁）

【7～8学級：全学年ではクラス替えができない規模】

、、、将来的に複式学級が発生する可能性が高ければ、、、

【9～11学級：半分以上の学年でクラス替えができる規模】

児童数予測等を加味して今後の教育環境の在り方を検討、、、

地方の学校の多くを占める、この規模の学校をどう考えるか？

○国勢調査実績、社人研（国立社会保障・人口問題研究所）推計、当該市町村人口目標などの数値を示して検討する

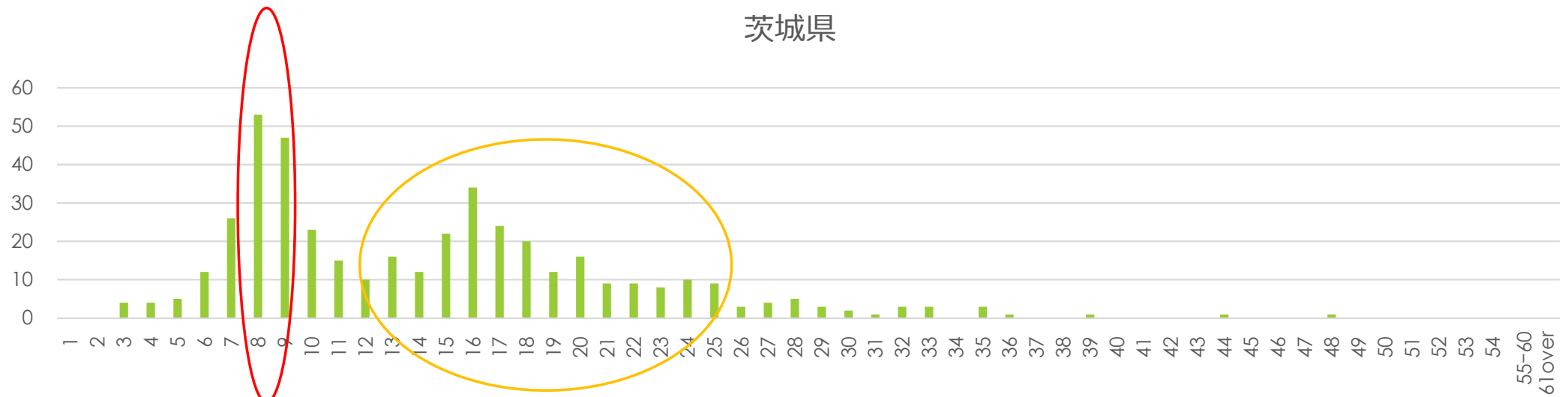
○減少のスピードが非常に速い、にもかかわらず一方で希望的観測を当て込んでしまう。

○スピード感をもった統合か、迅速な小規模校の魅力化施策か

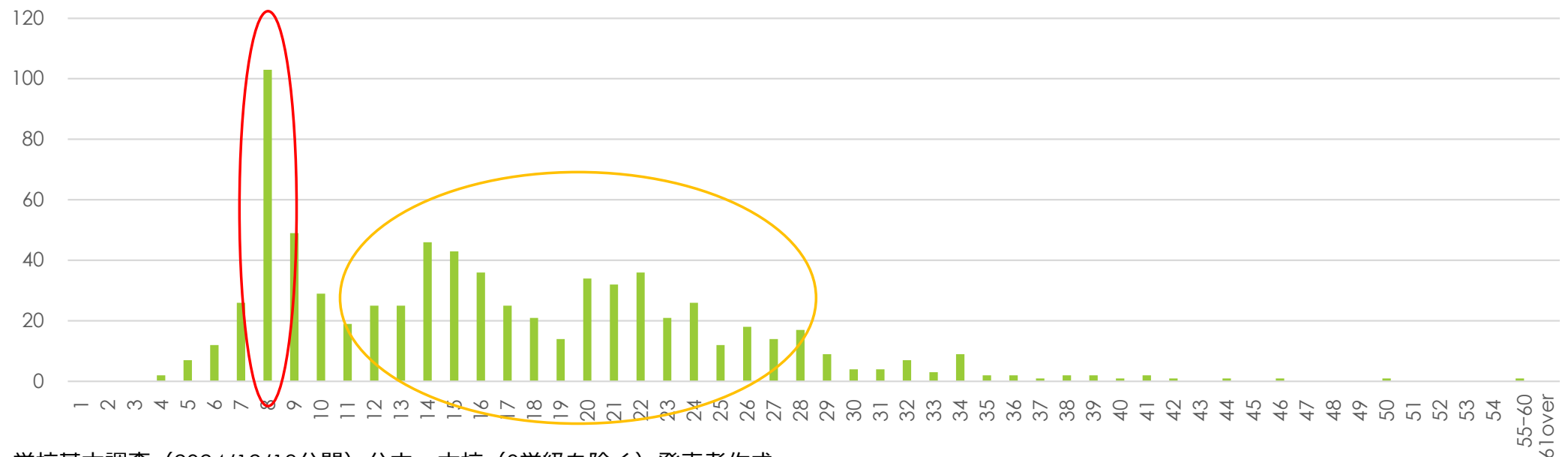
（前回の貞広先生のご発表）

# 小学校 都道府県・政令市等 学級数別学校数

茨城県



千葉県

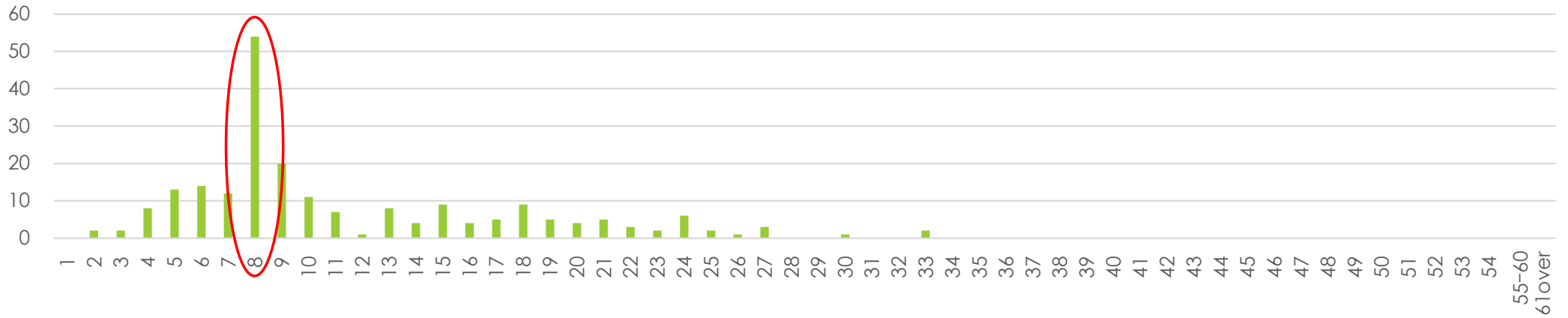


学校基本調査（2024/12/18公開） 公立 本校（0学級を除く） 発表者作成

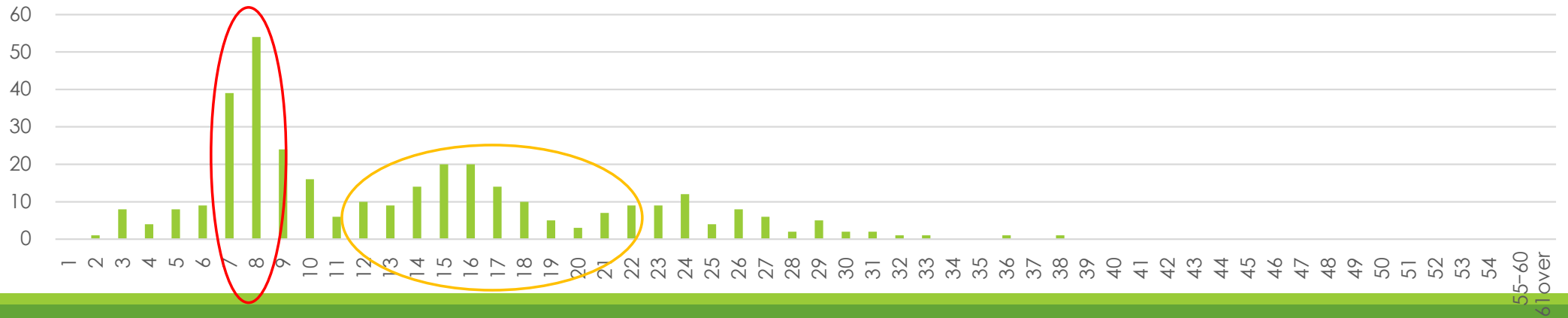
## 秋田県



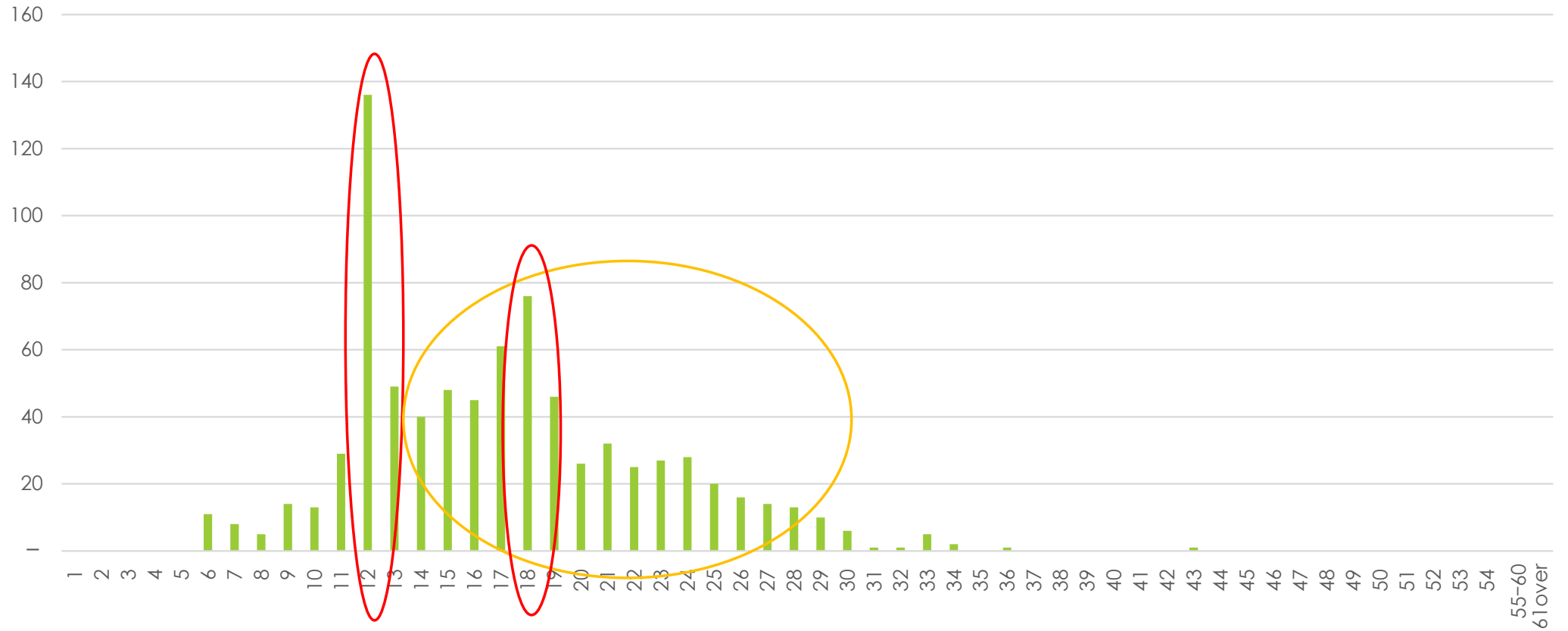
## 山形県



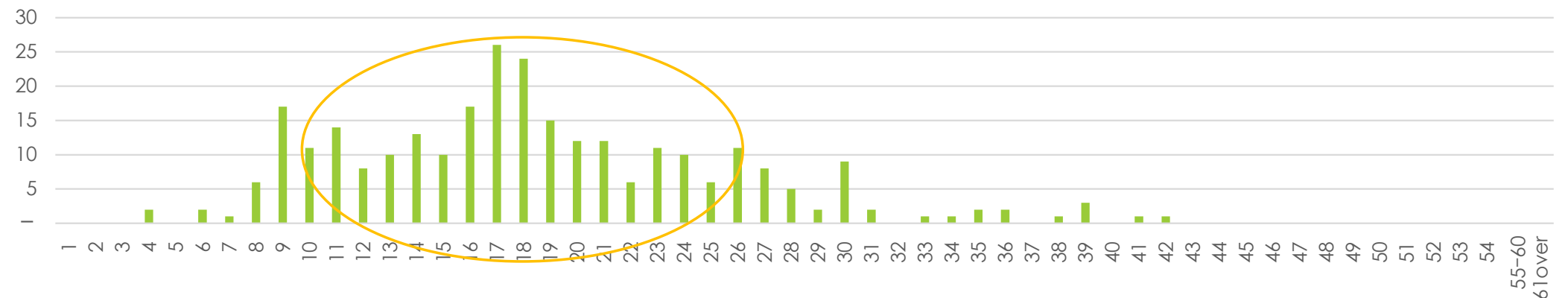
## 長野県



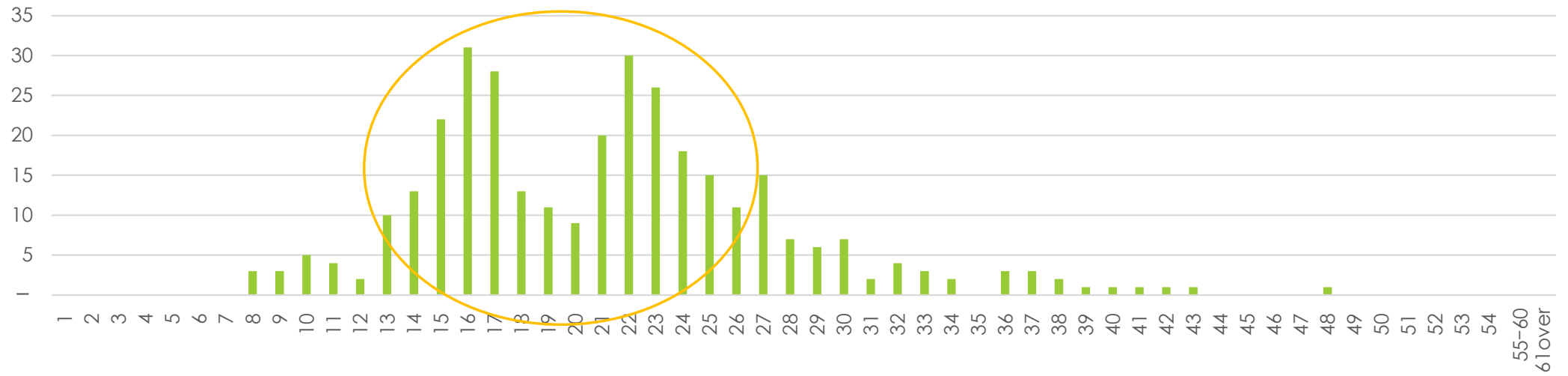
# 東京 (23区)



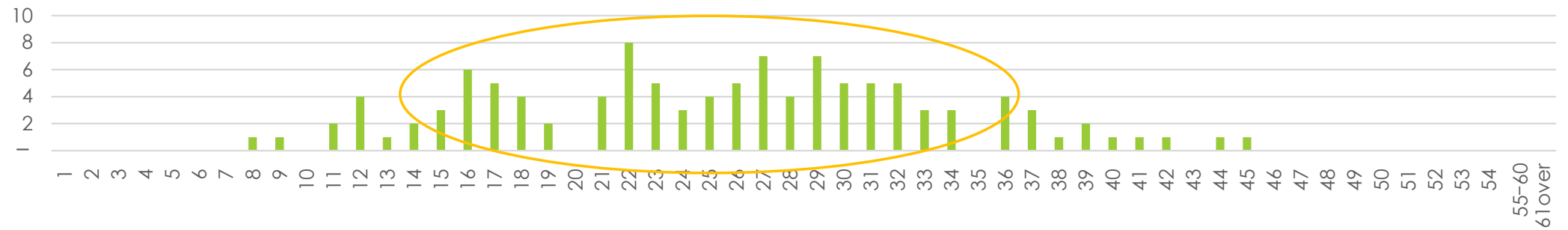
# 大阪市



## 横浜市



## 川崎市



# 小学校 小規模の課題※

- 茨城県の3小学校の事例
  - クラス替えによって人間関係の固定化を防ぎ、トラブルを抑えることができる。
  - 保護者から見て2学級では担任が比較されやすいが、3学級になると比較する目が弱くなる。
  - （1学年1学級のために）クラス替えができないので、固定的な人間関係や児童に対する固定的な見方を変えにくく、そこからトラブルが発生する。小規模校では学級経営の能力の高い、「少数精鋭」の教員が求められる。
- 西日本のある市の事例
  - 定例的な会議は職員会議や生徒指導連絡会以外には設けておらず、非公式的な日常的コミュニケーション主体でも学校運営は十分円滑に行われている様子である。ただし教育活動となると話しは別であり、教員の意向をできるだけ反映する組織体制が周到に組み立てられている。（旧市街・小規模・小学校）

# 小学校 学年2学級～単学級規模

- 学年3学級規模とならんで多くの小学校校長が2学級を理想の規模と捉えている。ただ、その理由は、教職員の組織の規模というよりは、全児童が見渡せる数という意味での理解が強い。 ※ ※
- 端的に言えば、経営しやすい規模と考えられている場合が多い。 ※ ※
- 教育活動や生徒指導など、児童への働きかけや対応の負担はそれ以上の規模と同等か、大きい側面（「補習など」）もある。 ※
- 学校経営上のメリットとデメリット
  - この規模以下では、学年経営というほどではないので、ミドルリーダーを育成する仕組みを工夫しないと、ミドルリーダーの資質が上がらない恐れがある。
  - 高学年の教科担任や交換授業などのバリエーションが得られにくい。
  - クラス替えはできることはできるが、子ども間に問題が生じると、2学級規模ではそのクラス替えそのものがとたんに難しくなってしまう。
- 人口減少が進む地域では、この規模が長く継続しない。

# 適正規模・適正配置に係る 検討委員会の課題

---

# 検討委員会の課題

## どのように検討を進めていくか －事務局担当者の最大の課題－

---

- 国の手引きには、【検討を行う場合の検討体制の工夫】（21頁）が明示されている。簡潔でわかりやすいものになっている。
- にもかかわらず、どうすべきかわからない、ということで一緒に考えていると、もっとも大きな課題は、時間軸やスケジュールリングに係わる部分であることが多かった。
  - いつ、検討を始めるか？
  - いつ、検討会を立ち上げるか？
  - どれくらいのスパンで、何回ぐらい、検討会を行えばよいか？
  - 具体的な統廃合の計画を始めから示して良いか？
- 前回、丹間先生のご発表にあったような、みんなで学んでいく、という発想はそもそも弱い。
- 役所内の他の会議のやり方の影響あるいは類似の会議体がない

# 検討委員会の傾向

## 客観的な基準を求める傾向が非常に強い。

---

- 国の手引きの影響は非常に大きい。
- 国の手引きに基準があるはずだから、解説してほしい、という意見が担当者からも委員からも出やすい。
- 議論が深まるにつれ、“逐条解説”が求められることもある。
- 統廃合とは、国が決めることではなく、設置者や住民の意向が尊重されていることが理解されると、安心してもらえるが、翻って“基準探し”が始まる。
- 期間が長くなり、前の議論の記憶が薄れたり、欠席の回があって、出席の間隔が空くと、度々“基準探し”になることがある。

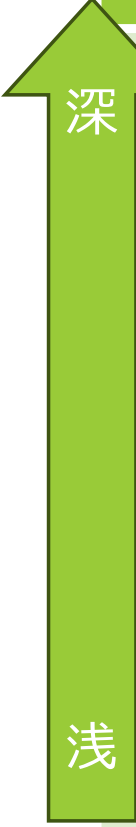
# 検討委員会での課題

## 子育て世代の意見を吸い上げるのが難しい。

- 就学前（幼稚園・保育園・こども園）や小・中学校の保護者など、子育て現役世代の意見を吸い上げるのが難しい。
- 学校の統合に関する議論では、年配者の方々に配慮し、遠慮して意見を述べない傾向が強い。
- 教育に関する議論では、校長や園長に配慮し、遠慮して意見を述べない傾向が強い。
- そもそも大勢の代表が集まる場所での議論の経験が少ない人が多い。
- 子育て世代の委員を増やしてもらい、また子育て世代の委員だけ集まってもらって座談会形式で話し合いをしてもらったこともあった。
- もちろんすべての世代の意見を尊重しなくてはならない。ただ、子育て世代の意見の切実さ。彼らの意見を吸い上げなくてはならない。

# 検討委員会での課題

## 地域の理解や合意の形成を図るための検討

| レベル                                                                                     | 方法                          | 対象地域への<br>個別の説明 | 懸案事項               |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|-----------------|--------------------|
| <br>深 | 1 地区協議会を設置し協議               | ○               | (省略)               |
|                                                                                         | 2 既存のPTA組織と協議               |                 |                    |
|                                                                                         | 3 受益者である保護者（未就学児保護者含む）アンケート |                 |                    |
|                                                                                         | 4 地区での説明会実施（対象校ごと）          | ○               |                    |
|                                                                                         | 5 パブリックコメント                 | ×               | パブコメだけでは地域を回るのは難しい |
| 浅                                                                                       |                             |                 |                    |

## 教育以外の契機

施設の老朽化：学校インフラの課題が年々大きくなっている。統廃合のトリガーとなることも。

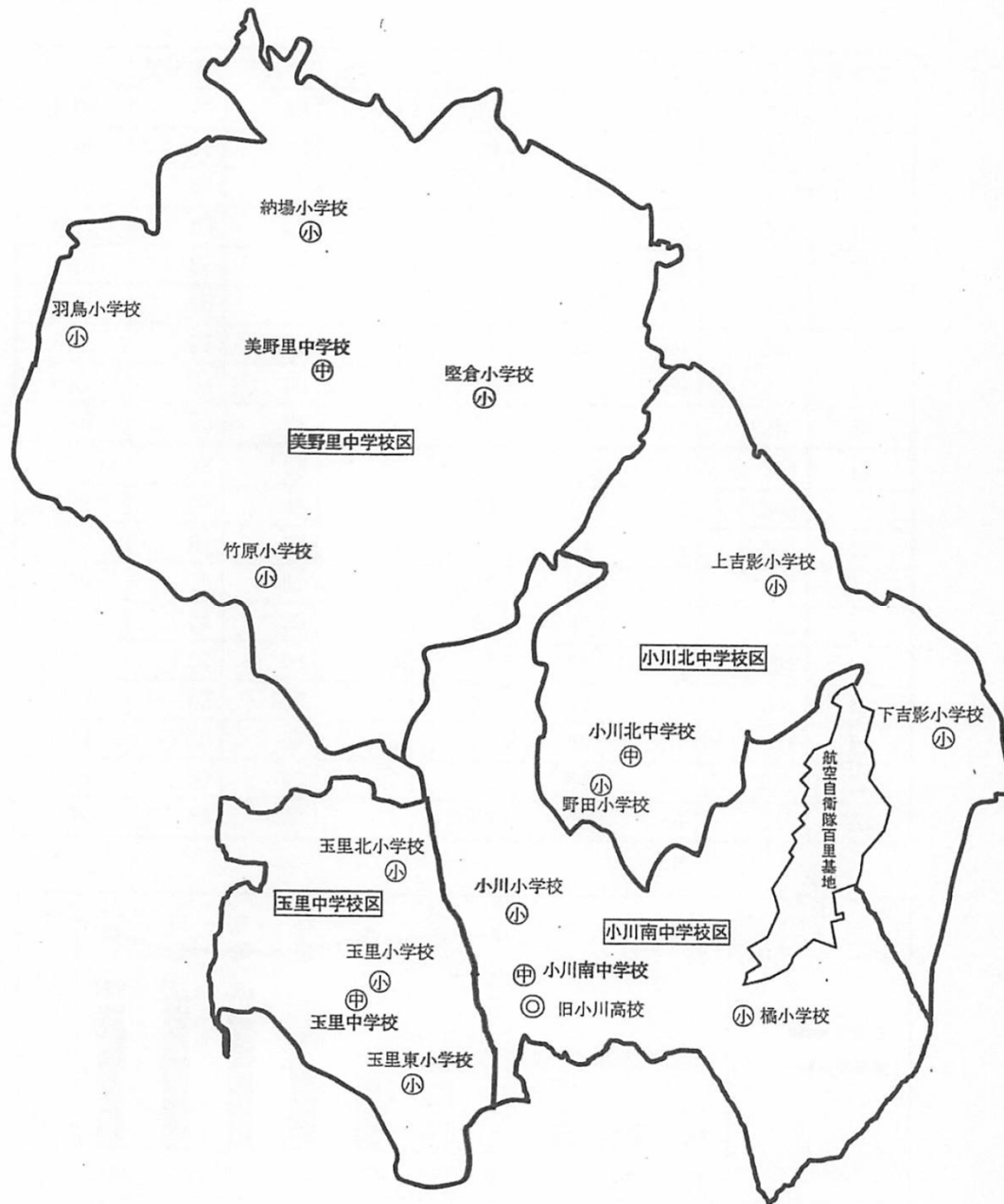
| 学校 | 建物  | 構造    | 建築年  | 築年数 | 耐震改修年 |
|----|-----|-------|------|-----|-------|
| A小 | 校舎1 | RC／3F | 1969 | 55  | 2012  |
| A小 | 校舎2 | RC／3F | 1976 | 48  | 2012  |
| A小 | 体育館 | S／2F  | 1978 | 46  | 2013  |
| B小 | 校舎1 | RC／3F | 1982 | 42  |       |
| C小 | 校舎1 | RC／3F | 1973 | 51  | 2014  |
| C小 | 体育館 | S／2F  | 1977 | 47  | 2011  |
| D小 | 体育館 | S／2F  | 1973 | 51  | 2012  |

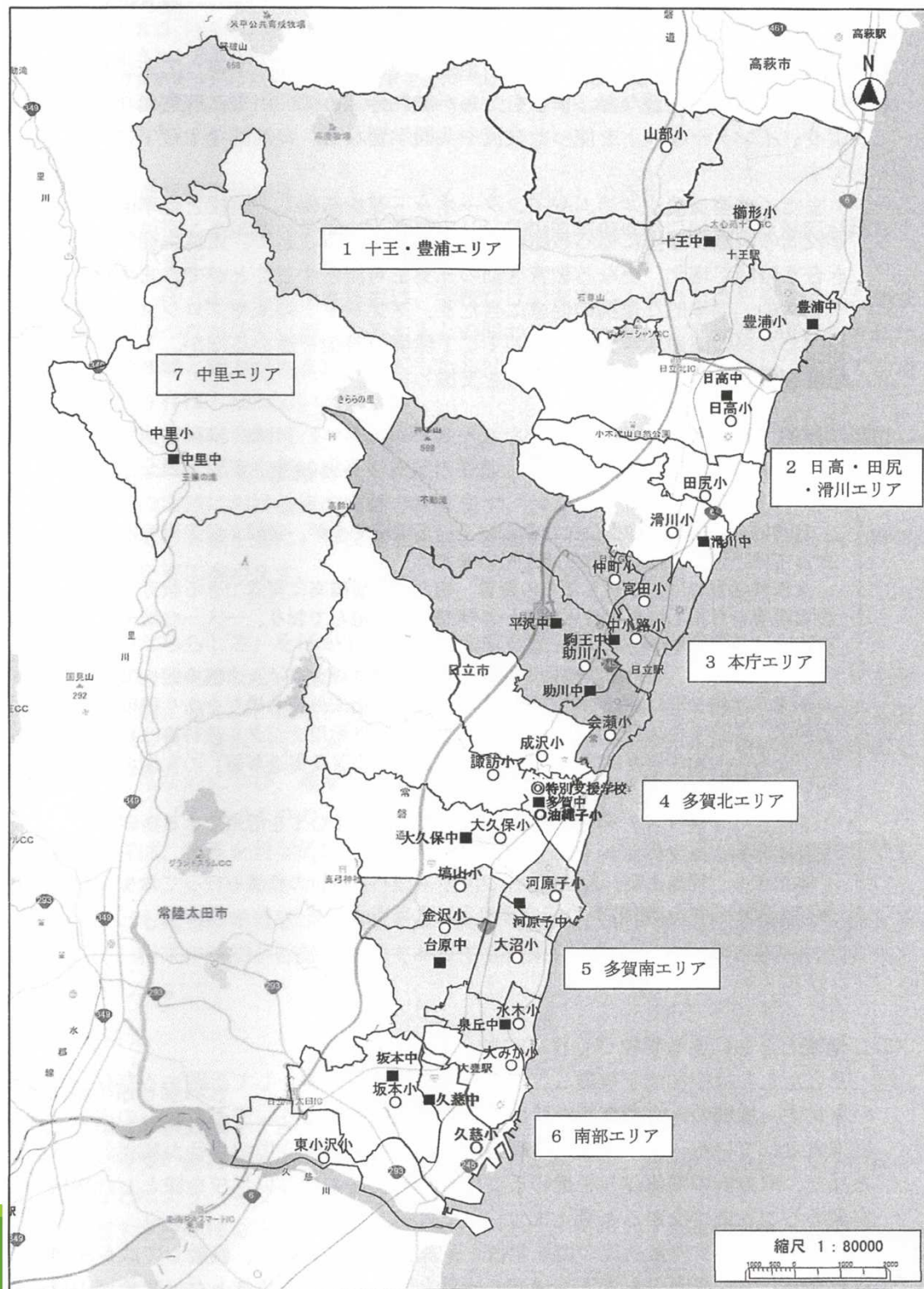
耐震化は完了しているが、建物そのものの古さの不便さと、修繕箇所が増加が進んでしまう。

# 小美玉市 人口約5万人

2010（平成22）年11月  
検討委員会諮問  
2013（平成25）年3月  
中間答申  
2015（平成27）年2月  
実施計画を策定

・地図は2014（平成26）年4月現在





# 日立市 人口約16万人

2016（平成28）年11月  
～2020（令和2）年12月  
検討委員会 計25回実施後、

2021（令和3）年2月、  
学校再編計画を策定

- ・ エリアごとに異なる課題
- ・ エリアごとに進めていく
- ・ 地図は2020（令和2）年度現在

# 適正規模・適正配置の研究及び検討委員会に関わってきた経験から

---

- 地方の学校に多い規模の分布と、都市部の学校に多い規模の分布は、互いに異なっているが、同時に互いに特徴的である。
- 適正規模・適正配置の観点から見ると、統廃合のタイミングが見定められている可能性が少なくなく、その場合、当該の施設整備等のリソースの投資が控えられていることが懸念され、それは教育の質に関わる問題でもある。
- 環境整備が消極的に考えられているということであれば、そうしたことから脱し、もっと学校の可能性を積極的に引き上げていくことが必要なのではないか。
- いずれにしても、これから一層規模に応じた学校経営戦略とこれを支える施策が求められると思われる。